



タラノア対話に関連した動き 具体的な成果につながるか

2018年8月30日

WWF ジャパン 山岸 尚之

1. タラノア対話の位置づけ

タラノア対話の由来

「タラノア」とは、COP23の議長国であったフィジーの言葉で、包摂的で参加型、そして透明性の高い対話の在り方を意味する。ストーリーを語り合い、共感をし、すべてのメンバーにとって良い決定をするための仕組みである。

「タラノア対話」は、もともとは「促進的対話 (facilitative dialogue)」と呼ばれ、COP21でパリ協定が採択されたのと同時に2018年の開催が決まった。2016～2017年の国連気候変動会議の議論において、この促進的対話をどのように行うかが協議され、その実施様式と共に、2017年のCOP23において、「タラノア対話」という名称での開催が決定された。

パリ協定の目標との乖離

ではそもそも、なぜ「タラノア対話」が開催されるようになったのか。その背景には、パリ協定の目標と、現在の各国の削減目標との間の乖離がある。

国連環境計画 (UNEP) が毎年出しているギャップ・レポートと呼ばれる報告書の2017年版によれば、2030年時点で、パリ協定の2℃未満目標達成に必要な排出量水準と、各国の削減目標が達成されたとした時の排出量水準の間には、**約110～135億トンの差**があるという。1.5℃目標との比較では、この差はさらに約160～190億トンに広がる¹。

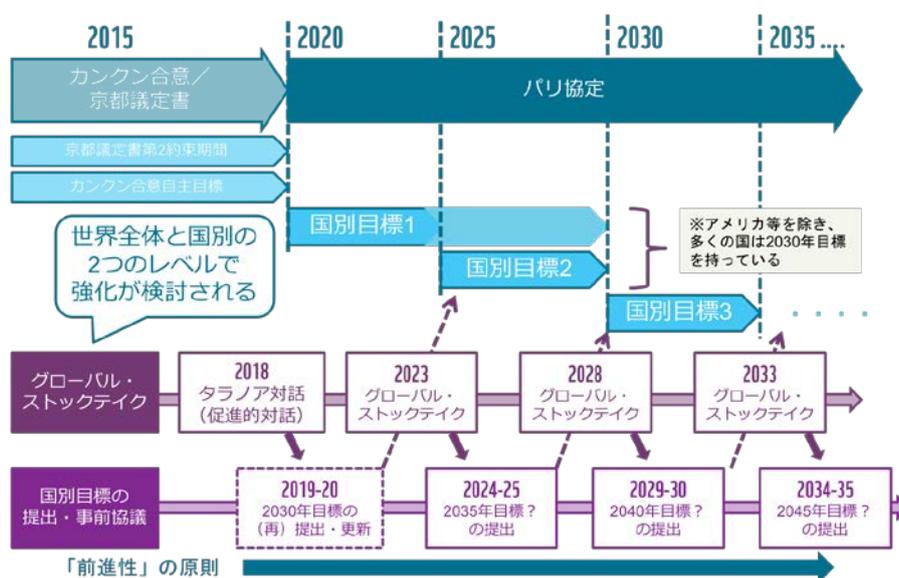
こうした差を埋めていくために、パリ協定では**5年ごとに各国の取り組みを改善していく仕組み**が導入されている。この「5年サイクル」には2つのレベルがあり(図1)、1つは、各国レベルで、それぞれの国々がNDC(国別目標)を5年ごとに提出するというサイクルである。パリ協定4条3項はいわゆる「前進性」の原則を定めており、各国に対して、次のNDCは、現在のNDCに対して「前進」を示し、かつその国の「最も高い野心」を反映するということを求めている。もう1つのレベルは、世界的な進捗を確認する「グローバル・ストックテイク」というサイクルである。この進捗確認の結果は、次の各国のNDC作成に対するインプットとなることが定められている。たとえば、2023

¹ <https://www.unenvironment.org/resources/emissions-gap-report>

年に行われる第1回目のグローバル・ストックテイクは、2025年までに各国が提出する予定のNDCに対するインプットとなることになっている。

パリ協定の正式な「グローバル・ストックテイク」は2023年からの開始となっている。しかし、上記のような大きな「乖離（ギャップ）」が存在する中で、2025年まで改善を待っていては手遅れになるという観点から、パリ協定採択時に島嶼国やNGOなどが主張したことにより、2018年に「促進的対話」という名前で、同様の進捗確認が行われることになった。「促進的」な「対話」という名前が付けられた背景には、そもそも、この時点ではNDCは作られたばかりで、各国ともそれを安易に見直すということができなかったし、見直しを前提とした議論を意図するような会議の名称には合意できない国も多かったためと考えられる。この内容が、上述の通り、COP23において、議長国フィジーの下、詳細が議論され、「タラノア対話」という名称が付けられた。

図1：パリ協定の5年サイクル



(出所) WWF ジャパン作成。

2. タラノア対話の実施

1年を通じたプロセス

タラノア対話の概要は、COP23の決定とともに採択された「タラノア対話へのアプローチ」という文書に整理されている²。大きく分けて、COP24（ポーランド・カトヴィツェ）までの議論の「準備的フェーズ」と、COP24における閣僚等を交えての議論の「政治的フェーズ」の2つに分かれる。このことから分かるように、タラノア対話は、1回きりのイベントというよりは、2018年という1年を通じたプロセスとして設計されている（図2）。

² <https://talanoadialogue.com/key-documents>

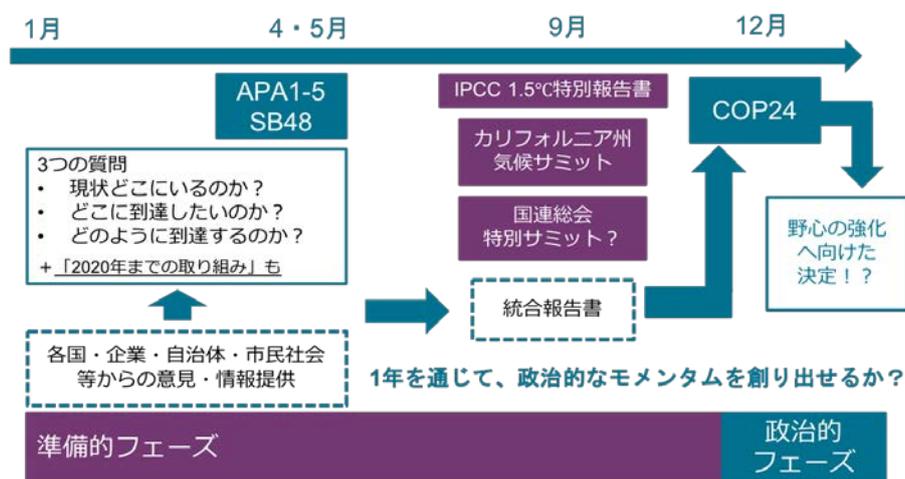
タラノア対話は、1年を通じて、3つの基本的な課題について、議論をしていくことになっている。3つとは、

- 1) 現状どこにいるのか？ (Where are we?)
- 2) どこに到達したいのか？ (Where do we want to go?)
- 3) どのように到達するのか？ (How do we get there?)

という3つである。

これらの問いに対するインプットは、国だけでなく、専門機関や非締約国ステークホルダー（non-party stakeholders）と呼ばれる、企業・自治体・市民社会などからのインプットも期待されている。すでに、特設のウェブサイトも開設されており³、第1回目の4月2日の締切に合わせて、様々なインプットが提出された。それらのインプットや前回の4・5月会合で行われる議論、そして10月29日の第2回目の締切までに提出されるインプットは、要約等の形でまとめられ（表1）、12月のCOP24での「政治的フェーズ」での議論での基礎として使われる予定となっている。

図2：タラノア対話のプロセス



（出所） WWF ジャパン作成

表1：タラノア対話の過程の中で作成されるもの

文書	内容
5月のタラノア対話の要約	5月のタラノア対話の内容をまとめた要約。
統合報告書	5月のタラノア対話および1年を通じた各国・非締約国ステークホルダーからのインプット（10月29日が締め切り）をまとめた文書。次の政治的フェーズの基礎となるとされている。
政治的フェーズのラウンドテーブルからのメッセージの要約	COP23議長・COP24議長の責任で、タラノア対話の最終会合には、ラウンドテーブルでの議論の要約が出される（文書の形になるかは不明）。
報告書	上記の「ラウンドテーブルの議論の要約」とは別に、報告書も準備される予定。

³ <https://talanoadialogue.com/>

(出所) WWF ジャパン作成。

「地方版」「国内版」「地域版」タラノア対話開催の呼びかけ

タラノア対話は、これらの議論について、専門的・学術的な議論を深めるということに重きがあるわけではなく、むしろ、**政治的なモメンタムを形成すること**に重きがある。

つまり、各国および非締約国ステークホルダーがアイデアや先進事例を持ち寄ることで、ポジティブな空気を作りだし、COP24 で出される決定において、全ての国の意志として、2020 年までに自国の取り組みをもう一度見直して、野心の引き上げを検討するということを宣言するために必要な、政治的なおぜん立てをすることにある。

この観点から、COP23 議長国および COP24 議長国からの呼びかけで、地方版・国内版・地域版のタラノア対話の開催が呼びかけられている。国連レベルの開催だけでなく、様々な地域で開催することで、その流れを作ろうという試みである。これに呼応する形で、いくつかの国や地域でタラノア対話を実施されてきた (表 2)。

表 2 : 各国・各地域でのタラノア対話

国・地域	開催概要
ICLEI	Cities and Regions Talanoa Dialogue という特設サイトを開設して、各地域でのタラノア対話に関する情報の登録を呼びかけている。 http://www.cities-and-regions.org/
EU	EU for Talanoa という名のイベントを 6 月 13 日に開催。 https://ec.europa.eu/clima/events/eu-talanoa_en
ブラジル	São Paulo no Clima というイベントを 6 月 7 日に、サンパウロにて開催。
日本	8 月 23 日に、外務省も参加する形で、再生可能エネルギーに関するイベントが、日本発のタラノア対話イベントとして開催された。環境省は「タラノア JAPAN」という特設サイトを設置している。 http://copjapan.env.go.jp/talanoa/

(出所) WWF ジャパン作成。ただし、網羅的ではない。

3. 期待される成果

COP23 の段階で決まっている、公式な成果物は、表 1 にある通り、COP23/COP24 議長による政治的フェーズの要約と報告書のみである。

しかし、より重要なことは、これらを受けて、**COP24 は野心の引き上げに向けて、何らかの決定を出すことができるかどうか**、である。すでに COP21 の決定によって、2020 年までに各国は NDC を再提出もしくは更新することが求められているが、この時に、野心を引き上げることを促すような具体的な文言を、COP24 で打ち出すことができるかどうか、本当の意味で、タラノア対話が成果を出せたかどうかの試金石となる。